

平成23年 通信利用動向調査の実施について

総務省情報通信国際戦略局
情報通信経済室

総務省情報通信国際戦略局では、通信・放送サービスの利用の実態と動向を把握して、今後の情報通信行政における政策の企画立案の基礎資料とするため、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査として、毎年、「通信利用動向調査」を実施しております。

平成23年度においても、以下のとおり調査を実施しておりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

	世帯対象調査	企業対象調査
調査時期	平成24年1月	
調査対象地域	全 国	
調査対象数	40,592世帯	5,140企業
属性範囲	20歳以上(平成23年4月1日現在)の筆頭世帯構成員のいる世帯	日本標準産業分類大分類の農業、林業、漁業、鉱業及び公務を除く産業に属する、企業常用雇用者規模100人以上の企業(本所事業所及び単独事業所)
主な調査事項	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信関連機器の保有状況 ・通信・放送サービス等の利用状況 ・デジタル・ディバイド等の状況 ・通信ネットワークの安全対策 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業内通信網の構築状況 ・インターネットの利用状況 ・通信ネットワークの安全対策 など
対象選定方法	<p>無作為抽出 (地域及び都市規模を層化基準とした層化二段抽出)</p> <p>47都道府県及び都市規模(3規模)を単位として層化を行い、都道府県毎に都市規模別世帯数の比に応じて調査市区町村を抽出(第一次抽出、合計218市区町村)し、さらに「住民基本台帳」により各調査市区町村から174世帯(※)ずつ抽出(第二次抽出) ※一部の市区では344世帯</p>	<p>無作為抽出 (業種及び常用雇用者数を層化基準とした層化一段抽出)</p> <p>「事業所・企業データベース」をサンプリング台帳として、従業員規模4階層及び業種(7業種)を単位として層化を行い、業種ごとに企業数の比に応じて企業を抽出</p>
調査方法	<p>郵送による調査票の配布及び回収</p> <p>総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室－(業務委託)→調査委託業者(※)－(郵送)→調査対象となる世帯・企業－(郵送)→総務省</p>	
集計方法	中央における機械集計(委託集計※)	
※調査及び集計の委託業者	<p>『通信利用動向調査』調査実施事務局((株)サーベイリサーチセンター)</p> <p>〒116-8581 東京都荒川区西日暮里 2-40-10 電話 03-3802-6724</p>	
結果公表時期・方法	<p>時期：平成24年6月(予定)</p> <p>方法：報道発表、インターネット及び「情報通信白書」への掲載</p>	